

東日本大震災から見る文化政策

関根 祐太

(コミュニティ政策学科 2014 年卒業)

1. はじめに—文化政策を考えるにあたって

日本には古くから様々な文化が存在する。しかし、時代とともにテクノロジーが発達し、文化のあり方が変わってきたように思える。そんな最中に起こったのが東日本大震災であった。この震災を機に各地で文化を用いた復興活動が興っている。このことを通して私たちは今一度、文化に対して目を向けなおすべきではないだろうか。本論文ではコミュニティ形成における文化の可能性について考察していき、現代という時代によって隠されてしまっていた文化の本質について言及していく。

2. 研究の動機

私が文化政策に注目するようになった大きなきっかけは、2011年3月11日に起こった東日本大震災である。日本は震災以前からテクノロジーの発達や様々な要因によって、コミュニティの存在が希薄化していた。実際にコミュニティが本来の機能を発揮することができず、孤独死や自殺といった精神的な要因からなる問題も多数起り、「無縁社会」という言葉まで生まれてしまうほどであった。しかし、大震災を境に多くの人が改めてコミュニティのあり方や価値を考え直したのではないであろうか。

私自身は文化政策という言葉と出会ったのは大学2年次であり、初めから関心があったわけではなかった。そもそも文化やアートといった分野に目が開かれていたわけではなかったため、文化を用いた政策（たとえばアートプロジェクト）が社会にとってどこまでの力を発揮し、“つながり”を生み出すのだろうかと疑問ばかり抱いていた。そういった疑問を持ちながらもゼミ合宿で宮城県南三陸町を二度訪れる機会を持つようになった。その地は東日本大震災により住宅などのハード面は殆どが流されてしまっていた。それだけでなく、長い時を経て、歴史

と共に形成されてきたコミュニティまでもが崩壊し、人々のソフト面までも大きく傷つける結果をもたらした。

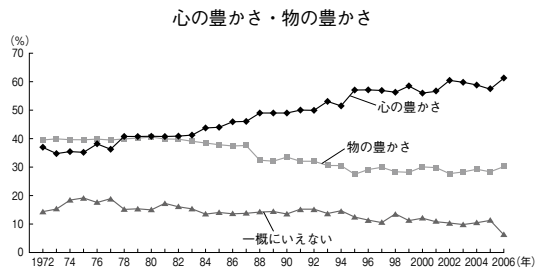
そういった中で震災復興への動きが始まり、瓦礫の撤去や仮設住宅の建設は困難もありながらも進められてきた。しかし、いくらハード面を整えたからといって、人々の心の整備は進んでいくわけではなかったのである。被災者は仮設住宅での生活が始まり、最低限の外的な生活環境は与えられたにも関わらず、心の傷を自らで抱え込んでしまい、孤独死に至るケースも多くあると現地の方の話を通して知るようになった。このような状況の中で、各地で行われていた文化を用いたコミュニティ再生運動としての文化政策に興味を持つようになった。

3. 文化政策の背景

“文化政策”とは何であろうか。普段はあまり耳にしない単語であり、堅苦しい印象さを与える。しかし、今日確実に注目を集めている考え方の一つであることを知ってもらいたい。文化政策という言葉が使われるようになったのは1970年前後で、日本では高度成長の終わり頃になる。高度成長、またバブル経済によって日本の文化というものが大きく変化した。それは文化の経済化、つまり文化を用いた経済活動が行われるようになったということ。そして経済の文化化、つまり経済活動において文化的要素を含ませるようになったということである。そしてこの時代になると、日本はある程度の水準で物の豊かさを獲得していくことになり、人々は心の豊かさを重視するようになった。1978年には心の豊かさ重視の割合が初めて物の豊かさ重視を上回り、2000年以降は倍近くの開きが生まれていることが内閣府の調査からも明らかになった。(図表参照¹⁾)

このような時代の中で新たな側面を持つようになった文化を用いて、人と人のつながりを生みだし、心の豊かさを満たすために文化政策が行われるようになってきたと推測できる。

文化政策を考察する前に、まず「文化」と「政策」の定義²を確認したい。



- (備考) 1. 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。
2. 「今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさかに関して、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。(ア)物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい。(イ)まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」との問に対する回答者の割合。
3. 「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」は「心の豊かさ」とし、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」は「物の豊かさ」とする。また、「どちらともいえない」は「一概にいえない」とする。
4. 「わからない」の割合は掲載を省略。

図表 心の豊かさを重視する割合が高まっている

¹ http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh000101.html
(2013年12月5日参照)

² 三省堂『大辞林』参照

・文化とは

- (1) [culture] 社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の総体。言語・習俗・道徳・宗教、種々の制度などはその具体例。文化相対主義においては、それぞれの人間集団は個別の文化をもち、個別文化はそれぞれ独自の価値をもっており、その間に高低・優劣の差はないとされる。カルチャー。
- (2) 学問・芸術・宗教・道徳など、主として精神的活動から生み出されたもの。
- (3) 世の中が開け進み、生活が快適で便利になること。文明開化。
- (4) 他の話の上に付いて、ハイカラ・便利・新式などの意を表す。「一鍋」

・政策とは

- (1) 政府・政党などの、基本的な政治の方針。政治方策の大綱。政綱。
- (2) 政府・政党・個人や団体・企業などが、その目標達成のための手段としてとる、特定の方法・進路。

上記から分かるとおり、文化は非常に広義に使われており、また政策という概念には行政主体のものだけではなく個人からの働きかけも含まれることがわかる。

私が文化政策の価値を感じた大きな側面の一つは、地域住民（民間）の中からも動きが生まれてくる点である。その地域住民と同じ（近い）目線からの政策を行うことで、人々のニーズ（needs = 意識化されている必要性）だけではなく、ウォンツ（wants = 意識化されていない欲求）までも満たす可能性があり、より人と人の“つながり”を生み出すことになり得ると考えられるからである。[井口[2008]にはこう記されている。

たった一人の行動が発端となって当初は地域社会の中において〔自治体と地域住民、そして住民同士における——筆者〕二項対立的な構図に束縛されていた場合でも、やがて連携と協働にその力学が転じて理想的ともいえる自治体文化政策に昇華していった道程を読み取ることができるものがある。それは地域の公共政策として文化政策の興味深い事例でもある。そしてそこにおいては必ず官僚や学者、あるいは地域コンサルタントではなく、いわば地の塩のごとき常民の思想が働いていたはずである³。

このように、トップダウン的な視点からではなく、フラットな働きかけが、より効果を生み出すことができるのである。仮設住宅建設後の被災地の問題からも

³ 井口貢編[2008]『入門文化政策—地域の文化を創るということ』 ミネルヴァ書房、はじめに ii 頁

わかるように、人間は内面的な充足が必要不可欠な生き物である。そして、私はこの内面的虚空感を満たすために、文化政策は大きな役割を担う可能性があるのではないかと考えた。今回、文化政策をテーマに掲げ、すでに実践的な活動が行われている宮城県南三陸町を中心に調査・研究を行ってきた。

さて、これから考察していく文化政策を定義してみたい。井口貢は文化政策を「常在の文化資源を活かして、地域の福祉水準を向上させるための公共政策⁴」としている。

しかし、はっきりとしたものではなく、根本的には人々の主たる生活基盤となる場（コミュニティ）において、「人と人の繋がり」を如何に紡いでいくかを考えることであり、その際、祭りや伝統芸能は勿論、音楽やスポーツなども含めた現代アートや文化的活動を介して、人と人を繋げるアプローチ法⁵だと言える。

4. 文化力への希求

東日本大震災を機にさらに文化政策の重要性が問われるようになったことは以下の発表からも読み取れる。

文化審議会文化政策部会は2012年9月28日に「最近の情勢と今後の文化政策（提言）【概要】～東日本大震災から学ぶ、文化力による地域と日本の再生～」で以下のように発表している。

最近の状況下での文化芸術に対する新たな期待と課題

- ・ 阪神・淡路大震災時と比べ、早くから文化芸術活動を希求する度合いが高かった。
- ・ 被災地のニーズと芸術家が提供を申し出ているものとのマッチングに課題があった。
- ・ 被災文化財等の救援に関し、長期的支援の必要性が指摘されている。
- ・ 民俗芸能等の保存・継承の必要性が指摘されている。
- ・ 国全体が希望を持って未来に向かって、前進していけるようにするための「復興教育」の取組において、文化芸術の重要性も認識されている。等

やはり、文化力を用いた政策がコミュニティ形成において重要な役割を担う側面を有していることを過去の経験から見出しつつ、解決すべき課題もあるということ述べている。

5. 海外と日本の文化政策の比較

これから日本の、特に被災地の文化政策を考察していきたいが、その前に海外

⁴ 井口貢編、同書、9頁

⁵ 2012年度コミュニティスタディでの討論の結論より

⁶ 文化庁 http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/seisaku/10_teigen.html (2013年12月5日参照)

の文化政策は如何なるものかを日本の文化政策と簡単に比較しながら考察していく。

東京都現代美術館チーフキュレーター長谷川祐子氏は以下のように述べている。

海外の文化政策を見てみると中国や韓国、シンガポールはかなりクールである。民間資本で美術館を建て、戦略的でユニークな方針でコレクション構築する。アートフェアや若手作家の支援もしっかり組織化されている。

一方、日本は文化の潜在能力は高いが、海外に比べ戦略やビジョンがない。伝統と現代が同居する日本文化。ハイカルチャーとサブカルチャーの価値づけに差がないのも特徴。資源が乏しく少子高齢化で生産力にも限界がある日本が生き延びるには文化を活かすしかない。長期ビジョンを持った文化政策が必要だ。政治家には（経済）成長だけでなく、文化を活かす政策にも目を向けていただきたい。⁷

また、三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる政策研究レポート「文化振興ビジョン・プランについてのアンケート調査結果 2013年5月21日⁸」において、文化振興事業実施後の事後確認や検証状況についての調査結果で、“まったく行っていない”が30%を上回っている。

この調査対象は国内の都道府県、人口が10万人以上の全ての市と東京23区であった。このアンケート調査結果から、文化を用いた活動は実施すること自体が目的となり、その効果や長期的なビジョンに重点が置かれていないことが明らかになった。したがって、これが行政組織による文化行政の現状なのである。民間から働きかける文化政策とは多少性格は異なるが、日本は海外と比較すると文化を用いた政策の面でかなり遅れていることがわかった。

以上のことを理解した上で文化政策を具体的に考えてみたいと思う。

調査事例は2011年2012年の宮城県南三陸町合宿とNPOウィメンズアイのインタビュー調査である。

6. 調査事例—南三陸町ゼミ合宿

南三陸町合宿では様々な形の文化政策を調査した。その特徴や効果などを現地の方からお聞きした話を踏まえて考察していく。



6-1. 既存の文化を用いた文化政策

最初に既存の文化を用いた文化政策の例として入谷Yes工房のオクトパス君を取り上げる。

⁷ 「リレーおびにおん アートdeチェンジ6」『朝日新聞』2013年9月18日朝刊

⁸ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング <http://www.murc.jp/thinktank/rc/report/politics> (2013年10月12日参照)

Yes工房には2011・2012年と足を運ばせていただいた。その中心で活動されていたのが村井香月さんである。村井さんは震災復興リーダー支援プロジェクトの一つである右腕派遣プログラムで復興ダコの会事務局長阿部忠義さんの下、Yes工房のマネージャーとして赴任した。Yes工房とは取り壊し予定であった旧入谷中学校を拠点とし、復興支援活動として「オクトパス君」などの製作をしている。

オクトパス君は震災前から合格祈願グッズとして販売されていたが、震災を機に復興支援グッズとしての側面を持ち、多くのつながりを生む働きをするようになった。復興支援グッズへの動きは避難所の女性たった3名から始まったというところに文化政策の特徴であるボトムアップの働きかけが見られる（Yes工房は2011/7/1発足）。そしてオクトパス君の製造販売によって雇用も生み、また現在はゆるキャラ化させることで外部からの注目も集めるようになっていく。たった3人から始まった政策が現在は25名ほどで運営され、ゆるキャラ化によって日本全体に影響を与えようとしている。

6-2. 伝統文化を用いた文化政策

続いて伝統文化を用いた文化政策について、鹿子躍（ししおどり）を取り上げる。

鹿子躍は1982年に戸倉水戸辺で発見された石碑にその文字が刻まれていた。文字に注目してもらえばわかる通り、鹿子躍は単なる“踊り”ではなく踊る・太鼓をたたく・歌うが連動した躍動的かつ巧技的な“躍り”である。その歴史は古く、江戸時代元禄年間(1700年代)に伊藤判内によって始まった。

その伝承は一度途切れてしまうが、1982年の石碑発見を機に鹿子躍復活の機運が高まり、1991年に保存会が発足し今に至る。その石碑を発見し、復活に大きく貢献したのが村岡賢一さんである。発足当初は鹿子躍の練習を開始するも、10日後には牡蠣漁などを理由に多くの人が辞退し、残ったのは6人であったという。しかし、村岡さんはこの伝統文化を復活させたいという強い思いから呼び掛けを続け、子供たちを巻き込みながら人数集めに成功した。そんな最中に大震災が起こり、太鼓などの道具は殆どが流されてしまった。しかし、奇跡的に流されてしまった太鼓がすべて見つかった。そういった地道な努力と困難を乗り越え2012年8月にはアメリカ公演を果たすまでになった。江戸時代からの伝統文化であり、復活に反対意見もあった鹿子躍が今では地区の多数から応援される存在となり、また現代の子供たちの教育の場としても使われている。文化には時代を超えて通じる力があることを実感することができる事例である。

6-3. 集いから生まれた文化政策

集いから生まれた文化政策として復興ガエルを取り上げる。

宮城県登米市の仮設住宅で行われていたもので、私も実際に体験させていただ

いた。この復興ガエルは、全国へ散らばった仲間へ想いとともて発信することをコンセプトにしており、被災者の方々が仮設住宅内の交流ベースで製作していた。その目的は作るのではなく、集うことにある。ただ交流するスペースを設けただけでは人は集まらず、被災者の孤立につながって



しまうため編み物という身近な文化を取り入れることで人々を集めるきっかけにする効果があるようだ。私が足を運んだ時は、男性は外で竹細工をしたり木工作品をつくっており、女性がこの復興ガエルを作成していた。男女合わせて20名程が参加し、新たなつながりを生み出していた。

ここまでが南三陸町合宿を通じて見てきた文化政策である。

7. 調査事例—NPO ウィメンズアイ⁹

続いて、NPO「ウィメンズアイ（以下WE）」事務局長栗林美知子さんをインタビューさせていただき¹⁰、文化政策について考察したことを具体的な活動を紹介しながら述べていく。

7-1. NPO「ウィメンズアイ」とは

東日本大震災の津波被災地（宮城県北部）を中心に女性にスポットをあてた文化政策活動を行っている。WEは2011年6月1日に前身であるRQ被災地女性支援センター（RQW）が被災地での災害ボランティア有志により宮城県登米市に設立され、避難所支援期から仮設住宅入居期、生活再建期にわたって活動を続けてきた。そして2013年6月に特定非営利活動法人の認証を取得し、WEとしての活動が始まった。

WEの活動は多方面にわたっているので、インタビューした結果を踏まえて、次のように整理しておく。

①人々の交流、コミュニティづくりの手伝い

仮設住宅などに移転してきた人々にとって新たな人間関係の構築は簡単なことではない。そこでWEが地域の集会所等で催しや講座をする場を提供することで人々の交流を後押ししている。その具体的な例として、「縁がわアート」を後で取り上げる。

②女性グループの組織づくり、プロジェクトのサポート

被災者の中からも自主的に何かをしたいといった動きも現れてきている。そ

⁹ この項は次の資料を参照した。

2011・2012年度RQ被災地女性支援センター年次報告書・決算報告書
おんたちの復興プロジェクトさざほざ <http://sazahoza.jimdo.com/>
河北新報 <http://www.kahoku.co.jp/news/2013/11/20131126t13022.htm>

¹⁰ 2013年11月29日に実施した

の思いを形にするための支援をすることで被災者自ら生活を作り出していく道を応援している。

③スモールビジネス、コミュニティビジネスの支援

実際に収入が生まれる企画を被災地の方につないでいる。「編んだもんだら」というエコたわしは作成者からの名刺やメッセージとともに販売し、被災者と購入者をつないでいる。

④被災地からの情報発信

現地の状況や進展を情報発信することで、何が必要とされているのか、また防災への啓発も促している。

7-2. アーティスト型の文化政策—縁がわアート in 南三陸¹¹

縁がわアート in 南三陸という大規模な取り組みが¹¹2013年9月に南三陸町の入谷地区で行われた。これはアーティスト型の文化政策で美術家のスサイタカコ氏を招き、開催されたものである。

縁がわアートはクラウドファンディングというシステムを利用し実現した。クラウドファンディングとはアイデアを実現したい企画・実行者が、共感した支援者から支援金と想いを集め、みんなで夢を実現させるというもので、この企画には33万円以上の支援金が集まった¹²。



縁がわアートの開催は住民の会話の中から出てきた想いから実現に至るようになったもので、目的の一つが仮設住宅の方と入谷住民の交流であった。やはり元は別の地域で生活してきた方同士であったので心の壁がどうしても出来てしまっていた中、縁がわアートがひとつ大きな交流のきっかけとなったと栗林さんも話されていた。

そしてこのプロジェクトの特徴として縁側文化を活用し、地域性を生かしたという点が挙げられる。最近の都心ではあまり見られなくなった縁側だが東北地方では貴重な交流空間として今も存在している。つまり縁がわアートでは、何気なく立ち寄り、自然と会話が生まれる縁側という日本（東北）ならではの文化と美術家のアートが融合したプロジェクトだと表現できる。このプロジェクトを通して新たなつながりと人々の関心を獲得することができ、復興への大きな一歩になった。

¹¹ 写真：READYFOR 報告書より

¹² https://readyfor.jp/about_more

7-2.生活文化から発展した文化施策—編んだもんだら¹³

編んだもんだらはRQ被災地女性支援センター(RQW)の時から続く「手仕事プロジェクト」である。この活動は女性支援の必要性を感じ、女性たちの人権の尊重、コミュニティの形成、暮らし再建となるツールとして活動が行われている。「もんだら」とは東北弁で稲藁をよって作ったたわしのこと、昔はこのもんだらに灰や砂を使い洗い物をしたようだ。



2011年10月末に宮城県登米市に作成拠点「さざほざ(宮城県北部の言葉で和気あいあいという意味)」アトリエをオープンし、タコのエコたわしを皮切りに気仙沼市から南三陸町にかけてのご当地名産品をモチーフにしたエコたわしの開発を続け、マンボウやイカなど多くの種類が誕生した。このシリーズに「編んだもんだら」という名前をつけた。現在は気仙沼大島、南三陸町・歌津寄木と志津川中瀬町、登米市手仕事アトリエ「さざほざ」の4グループが製作している。この「編んだもんだら」を全国各地で販売し、販売価格の40%を作り手の制作料として還元している。また、商品の作り手の名前タグを付け、購入者から作り手へのメッセージを受け付けている。被災地から発信するプロダクトであると同時に、作る人と使う人を結ぶコミュニケーションツールとしてその力を発揮している。

これは昔からの伝統文化である「もんだら」と毛糸の編み物を融合させた、非常に面白く、効果的な文化政策である。この活動で特に注目したいのは外部とのコミュニケーションツールの働きを持っていることである。現地でのコミュニティ形成を促進しつつ、情報発信の効果を持ち合わせているところに文化の強みを見いだせる。私も実際に編んだもんだらを購入したが、商品以上に作成者の思いが伝わってきた。さざほざには使い手から多くのメッセージが届いており、被災地の作り手と使い手が互いに力を与え合っていることがわかった。

そして2013年11月25日、駐日米大使のキャロライン・ケネディ氏が宮城県南三陸町志津川中瀬町仮設住宅を訪問し、編んだもんだらを作成、販売している女性らと懇談した。その際に彼女はこの商品を見て「この可愛いたわしは私と同じく“ambassador”ですねとコメントし、公式のスピーチでもこの商品を Ambassador of hope と紹介した。この商品は値段で表すと一つ500円という価値で販売されているが、日本とアメリカをつなぐ駐日米大使の心を掴む何かを持っていることを証明してくれた出来事であり、その何かと



¹³ 写真:<http://www.kahoku.co.jp/news/2013/11/20131126t13022.htm> 参照

はその中に込められた想いではないかと私は考えるようになった。

8. 被災地における文化政策のキーパーソン

ここまで文化政策について事例を挙げながら考察してきたが南三陸町合宿、ウィメンズアイのどちらにも大きく関係されている方がいる。

震災以来、現地で文化政策を実践されている本間照雄さんである。Yes工房の村井さん、ウィメンズアイの栗林さんも本間さんのアドバイスを受けながら活動している一人だ。その本間さんが度々口にするのが、津波で多くのものは流されたが「文化は流されなかった」という言葉である。

本間さんはこの文化に注目し、町民主体で地元目に向け、既存の、そして潜在的に有している文化を用いてコミュニティを再生していく政策を推し進めている。

その一つの例として“仮設住宅でコンサート”を挙げる。その仮設住宅にはハーモニカが得意な高齢の女性が生活していたが、その方は足が不自由で外出が厳しく、別に舞台を準備して、そのステージでコンサートをすることは困難であった。そこで本間さんは逆転の発想で仮設住宅自体をコンサート会場にしたのだ。仮設住宅の窓を開けて、外部を装飾し、特別ホールを用意しコンサートを行った。その結果、ハーモニカを演奏した女性も演奏を聞いた人々も互いが笑顔になる機会になったという。この例は、外部からアーティストやゲストを呼ぶのではなく、現地にいる方（地元）の個性を活かして開催した文化政策活動であった。

そして本間さんはコミュニティ再生の中で鍵となってくるものが「支縁」だと話していた。縁の字が応援の援ではなく縁結びの縁になっているところがポイントで、交流が縁を生み、そのきっかけを作る支縁こそ文化政策であり、コミュニティ再生の鍵だと話されていた。

9. まとめ—文化政策の可能性

ここまで宮城県南三陸町を中心に文化政策活動を行っている多くの方々取材し、また私自身の体で実感することで文化政策の可能性と効果について考察してきた。まずは、この場を借りて関わってくださった全ての方に感謝の気持ちを伝えたい。

今回文化政策について考察してきた中で文化の本質についても考えてきた。そして見えてきたことは、文化の本質とは活動や物質（伝統）そのものではなく、その中に込められている想いなのではないかということである。ケネディ氏が編んだもんだらを希望の大使と表現したように商品の値段としての価値をはるかに上回る、何か大きな力を文化は有していることを確認することができた。そして、その何かとは人々の込めた想いだとの調査を通じてより明確になった。規模や

形は様々ではあるが町やコミュニティをよりよくしたいという、込められている想いはどれも共通していた。

また、上記で紹介した文化審議会文化政策部会が発表した中にあった、文化力という言葉は、つまり文化の中に込められた想いによってつながりを生む力のことを意味しており、その文化力を用いた交流支援こそ文化政策だと私は考える。これは震災だけに関連したことではなく、コミュニティが希薄化し、多くの問題が浮き彫りになってきている日本全体に言えることである。東日本大震災は日本に大きな衝撃を与えたが、ここから学んだことは必ず生かしていかなければならない。日本を再生する多くの鍵が震災から見るができるし、その1つの道が文化政策だと私は考える。

次の引用にあるように、文化政策という新しい分野は今後、さらに大きな役割を担っていくことが推測できるだろう。

日本は明治以降、西欧諸国に追いつくことばかりが優先され、忘れ去られてしまった日本固有の文化も少なくない。戦後は経済的な復興と高度成長に邁進し、文化は二の次にされてきた。そして、東日本大震災。復興はまだ緒に就いたばかりだ。住宅や学校、病院や福祉施設、交通やエネルギー等インフラ復旧は一刻を争う。経済や産業、生活の立て直しも不可欠だ。しかし、そのことで文化をないがしろにされるようなことがあってはならない。大震災で壊滅的な打撃を受けた東北の芸能や祭りは、被災者の手によって力強く復興されつつある。私たちはそれが日本のかけがえのない財産であることを被災地に教えられた。芸能や祭りは人々の誇りや連帯を取り戻し、コミュニティの再生と地域からの復興を下支えしていく¹⁴。

このように、文化からのコミュニティ再生・復興が、今まに行われている。この動きは人々が文化に対してコミュニティ再生への解決策になりうる側面を見出しているからこそ始まったものであろう。

東日本大震災から約3年。“図面上の復興計画はあるが、彼ら（被災者）がその中で生活している姿を具体的にイメージができない”、と栗林さんは話していた。それは長く現地で生活し、彼らと一緒にいるからこそ、現実とはあまりにかけ離れた未来を具体的に想像しがたかったのではないだろうか。しかし、各地で（伝統）文化が復興し、地域を後押ししている事実がそこにはある。この発言の裏には、南三陸町が一步一步ではあるが未来へ着実に進んでいるという実感と未来への可能性を無限に期待しているように思えた。2020年には東京オリンピックもある。その頃には、日本が本来持っている文化を背景とした、繋がりのあるコミュニティが形成されていることを期待したい。

¹⁴ ニッセイ基礎研究所・いわき芸術文化交流館アリオス [2012] 『文化からの復興——市民と震災といわきアリオスと——』水曜社、259頁